

OPEC、2021年に予定通り増産に動く可能性低い=市場関係者

【ロンドン 29日 ロイター】 -原油市場関係者は29日、原油需要が低迷していることから、石油輸出国機構（OPEC）が予定通りに来年1月に増産に動く可能性は低いとの見方を示した。

OPECと非加盟の産油国で構成するOPECプラスは、5月に日量970万バレルという大規模な協調減産を始めた。8月には協調減産を縮小。来年1月にも協調減産を日量200万バレル縮小する計画。

アンデュラン・キャピタルの創設者兼最高投資責任者（CIO）のピエール・アンデュラン氏は商品関連の会合で「OPECが1月に産油規模を引き上げるとは思わない。引き上げた場合、相場が下振れする可能性がある」と指摘した。

アンデュラン氏とトラフィグラの石油部門共同代表のベン・ラコック氏は、原油価格が現在の1バレル約40ドルから50ドルに回復するのは来年末になると予想。

ラコック氏は「価格上昇は早くて2022年になる」と指摘。さらに、米大統領選でジョー・バイデン氏が勝利すれば政策変更があり、ベネズエラとイランの生産が回復して相場の下振れ圧力が増すとの見方を示した。

アンデュラン氏は、ジェット燃料の需要について、来年年央までのワクチン開発を前提とするベストシナリオで、新型コロナウイルス危機前の水準に回復するのは2022年以降になるとの見通しを示した。



ウメモト インフラオメーション



2020年 9月 30日

担当者: 岩崎

ブレント10日ぶり42ドル台

原油市場に安定感

原油市場が安定感をとり戻してきた。週明け28日の北海ブレント先物(期近・終値)は、前週末比51セント高の42ドル43セント、18日(43ドル15セント)以来10日

ぶりの水準に回復した。ニューヨーク市場のWTI先物も同日、前週末比35セント高の40ドル60セントに上昇。3取引日連続で40ドル台を保ち、ブレントと同様に18日以上の水準に戻った。原油市場は9月上旬以降、一時的に不安定感が強まり、5月以来の油価回復局面では初

めて、本格的な反落を示していた。石油連盟の杉森務会長(ENEOSホールディングス会長・グループCEO)は9月の定例会見で、油価回復が足踏みした要因として、新型コロナウイルス感染再拡大による経済回復への悪影響、サウジアラビア公式販売価格引き

下げ、米経済対策に関する与野党協議難航などをあげた。足元の原油市場が回復を示したとはいえ、北半球では冬場にかけてコロナ感染再拡大の懸念があり、上値が重い状況に変わりはない。一方でOPECプラス協調減産の順調推移に加え、米シェールオイル生産も容易には回復していない。今回の油価の谷が深くはならなかったことで、底堅さも確認された。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

原油コスト横ばい

材料乏しく膠着状態

本紙推計

り、こちらも上値が抑えられているように見える。

ドバイ原油のスポット価格は二九日午前、取引の中心となる二一
月渡しが、前日から〇
・九〇ぶ高の四二・三
〇ぶ前後で推移してい
る。WTIは〇・二七
ぶ安の四〇・三三ぶ、
北海ブレントは〇・二
六ぶ安の四二・一七ぶ
となっている。

本紙が推計した足元(二二日
〜二八日)の原油コストは、前
週から約〇・三円高となった。
新規材料に乏しく小幅な値動き。
二週連続で一円未満の上昇とな
った。一〇月からのサウジアラ
ムコのアジア向け調整金の下げ
を考慮すると、横ばいとなる。

当週の原油価格(ド
バイ)は、四二ぶ前後
の小幅なレンジで推移
した。欧米で新型コロナ
ウイルスの感染拡大
が続くなか、需要低迷
への懸念が根強く、上
値が重い展開が続いて
いる。一方で、OPE
Cプラスの株

安と、OPECプラス
の協調減産の枠組みか
ら外れているリビア
の、原油輸出の再開見
通しにより急落した。
同日午後の四〇・七
〇ぶを底に、油価は再
び盛り返してきてい
る。EIA(米国エネ
ルギー情報局)による
と、一八日時点の原油
在庫量は四億九四四〇
万ぶで、前週から二六
〇万ぶ減となった。ガ
ソリンは四〇〇万ぶ、
軽油は三四〇万ぶそれ
ぞれ減少した。
為替は一〇五円台で

産による価格下支え効
果もあり、市場は膠着
状態に陥っているとも
言えよう。
当週は二三日午前
に、前週末から二・一
ぶ安の四一・一〇ぶか
らスタート。米国の株

安と、OPECプラス
の協調減産の枠組みか
ら外れているリビア
の、原油輸出の再開見
通しにより急落した。
同日午後の四〇・七
〇ぶを底に、油価は再
び盛り返してきてい
る。EIA(米国エネ
ルギー情報局)による
と、一八日時点の原油
在庫量は四億九四四〇
万ぶで、前週から二六
〇万ぶ減となった。ガ
ソリンは四〇〇万ぶ、
軽油は三四〇万ぶそれ
ぞれ減少した。
為替は一〇五円台で

ウメト インフォメーション

2020年 10 月 1 日 担当 小松

英蘭シェル、最大9000人削減へ

環境エネ・素材 ヨーロッパ

2020/9/30 20:36 | 467文字

 保存  共有  印刷     その他 ▾

【ロンドン=篠崎健太】英蘭ロイヤル・ダッチ・シェルは30日、7千～9千人の従業員を2022年末までに減らすと発表した。19年末時点の社員数は約8万3千人で、約1割に相当する。新型コロナウイルスの影響による石油需要の低迷が長引くと想定し、固定費の削減を進める。

ベン・ファン・ブールデン最高経営責任者（CEO）は同社のウェブサイトに掲載した声明で「よりシンプルかつ合理的で競争力を持つ組織にならないといけない」と強調した。再生可能エネルギーなど低炭素分野の強化にあたり、既存事業の合理化が不可欠だと説明した。人員削減で22年までに最大25億ドル（約2650億円）の年間経費の削減を見込む。

同日発表した7～9月期の業況速報では、上流部門の生産量（石油換算ベース）は日量215万～225万バレル程度と、4～6月期（241万バレル）比で一段と減産が進んだとの推計を示した。税引き後で10億～15億ドル規模の減損損失の計上を想定している。4～6月期は資源安で減損が膨らみ、連結最終損益が181億ドルの赤字と、四半期で過去最大の損失を出していた。

引用記事

日経新聞

ロイター通信

化学工業日報

燃料油脂新聞

ウメト インフォメーション

2020年 10 月 01 日 担当 岩崎

インタビュー



日本化学工業協会
森川会長

何千万年もかけて有機物から生成される石油をプラスチックなどに加工して一瞬で浪費している。貴重な資源を生かすため使用済み後に再び石油に戻す循環技術が必要だ

日本化学工業協会の森川宏平会長（昭和電工社長）は廃プラの再利用について、加熱・溶解後に製品に再加工すると不純物が混入しやすくなると話す。廃プラを石油に近い成分まで化学分解して再活用する「ケミカルリサイクル」が有望な技術だとみている。